

第三次産業における腰痛予防対策推進事業における 事業場支援の結果概要

中央労働災害防止協会

令和6年3月

第三次産業における腰痛予防対策推進事業における事業場支援の結果概要

事例 1

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	高床式トイレの環境確認 居室の確認
具体的な支援策	研修（60分） 1. 社会福祉・介護事業における労働災害の発生状況 2. 腰痛とは（慢性化・脳機能の不具合・身体機能の不具合） 3. 腰痛予防対策の全体像と進め方（3管理+教育+マネジメント） 介助方法について 入浴介助でのストレッチャーから機械浴用のストレッチャーへの移動 および、リフトを使用した車いすからベッドへの移動
好事例	浴室では天井式リフトを導入し車いすからベッドはリフトを使用。また、ベッドからストレッチャーへはスライディングボードを使用 外国人技能実習生も一緒に勉強会に参加。
事業場における今後の取組	今後も継続的にリフトやスライディングボードの使用状況に関する勉強会を継続的にやっていきたいとのこと。 また、可動域制限などがあり、リフトのスリングの挿入が困難な事例に関して、セパレート式のデモを実施。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

リフトやスライディングボード等、ノーリフトケアに取り組んでいるが、今回の研修を通して、管理職の懸念通り使用状況に個人差があることが明らかになった。それを踏まえ担当者からは、今後も施設内での研修を企画していきたいとの発言が聞かれた。

事例 2

1 施設概要

施設の種類	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	スタンディングリフト（移乗サポートロボットHUG）のデモ、現場使用時の注意点などのアドバイスの実施
具体的な支援策	スタンディングリフトの現物を使い施設にてデモを実施。基本操作、注意事項に関しては福祉用具業者より実施。 理学療法士からは適応の利用者像（何らかの影響で立ち上がりは難しいが座位は比較的安定している。膝の痛みがない、ある程度の上半身の機能がある。）を提示。特にアセスメントとして足関節・膝関節、上肢の可動域のスクリーニング方法を提示。対象利用者の選定の際の参考になるようHUG導入時の失敗例なども伝えた。 実際にリフトの操作、被験者の体験をしていただき、対象利用者像を検討いただいた。
好事例	県の腰痛予防モデル施設ということもあり、スライディングシートやスライディングボードはすでに導入されており、使用頻度も高い印象
事業場における今後の取組	トイレ介助を2人で実施（1人が立位保持）している方、認知機能の低下で場合により残存応力が発揮しにくい方での使用を検討しており、またスタッフ側としては、妊婦の方が使えないか検討していく。妊婦の方がうまく使えて体への負担が減るようであれば、好事例として挙げられると思われる。
使用教材	移乗サポートロボットHUG

3 総括コメント

施設長、参加スタッフのノーリフトケアに対する理解、意欲が非常に高く、スタンディングリフト導入に関しても事前に下調べを行い、支援訪問時も現場に即した質問などをいただいた。実際にリフトの操作、被験者を体験していただき、おおよそのイメージをつかんでいただいた。

今後1月の間で他スタッフへの伝達（録画された動画は即日 iPad で他スタッフに共有される見込み）、実際のご利用者様へのデモなどを検討予定。対象となるご利用者を選定する際の参考になるよう HUG がうまく導入できないときの失敗例（腋窩への負担が強く痛みによる拒否が多い）も提示した。

県のモデル施設としてリフトリーダー研修を修了したスタッフの存在もあり、スライディングシートやボードも使用頻度が高く、リフトを受け入れられる下地はできている。

今後、利用者や介護スタッフの負担軽減はもとより、体に負荷をかけられないような妊婦などのスタッフでも移乗介助ができるようになれば、腰痛予防だけでなく、今後の人口減少、介護の需給ギャップによる介護の質の低下を防ぐことにもつながる大事な事例になることを期待する。

事例 3

1 施設概要

施設の種類	通所介護事業所（デイサービス）
事業場規模	10人～29人

2 支援内容

現場確認内容	入浴介助
具体的な支援策	移動移乗機の「かーる君」及びMSLDM スライディのデモ機を2週間貸し出しし、取り扱い方法の説明・演習を行った。 また、使用場面について参加者と意見交換した。
好事例	参加者から、具体的な対象者の名前が挙がり、使用場面としては、入浴よりもベッドと車いすとの間の移乗やトイレでの使用が有効ではないかという意見が出ていた。
事業場における今後の取組	他の福祉器具・機器を試し、対象者に合ったものを選定していく。そのため、福祉器具・機器の補助金情報を希望されていた。
使用教材	特になし

3 総括コメント

これまで、福祉機器・器具の導入は利用者の機能維持・改善を行う上で非積極的であったが、従業員の健康も配慮し、ノーリフトケアの一環とし福祉機器・器具のデモ使用に至った。使用場面及び対象者をルール化することで、利用者の残存機能も活かしながらの活用が望まれる。

事例 4

1 施設概要

施設の種類	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	スタンディングリフト（スカイリフト）のデモ、現場使用時の注意点などのアドバイスの実施
具体的な支援策	スタンディングリフトのデモ機を使い施設にてデモを実施。基本操作、注意事項に関しては福祉用具業者（アイ・ソネックス）より実施。理学療法士からは、適応となる利用者像、足部の評価方法を提案。デイサービスの利用者に移乗のデモを実施し、その際にも実際に理学療法士の評価をもとにスカイリフトを使用しての移乗・移動を実施。
好事例	デモを実施した利用者は膝の痛みの訴えがあり、施設職員も移乗時の負担が強くなっていたが、リフトを用い移乗・移動を体験していただくことで、利用者本人も痛みの訴えなく、落ち着いておられ、スタッフも移乗時の負担が軽減したことを実感していただいた。
事業場における今後の取組	実際の利用者で実感していただけたことで、他利用者への横展開が行いやすくなる可能性がある。
使用教材	スカイリフト（アイ・ソネックス）

3 総括コメント

今回のスカイリフト導入前に吊り下げ式のリフトが導入されている施設ということもあり、スカイリフトに関しても興味を持たれている印象である。ベッド・車いすの移乗だけでなく、施設内の供用トイレで便器への移乗も体験していただいております、実際の生活場面での使用方法をイメージしやすかったのではないかと思います。また、実際にデイサービスのご利用者で移乗に負担を感じる方に対して、スカイリフトを使用した移乗を体験していただいたこともあり、職員の負担だけでなく、ご利用者にとっても苦痛なく移乗でき、良姿勢で車いすへの着座も行えることも実感していただきました。

今回は、実際のご利用者でのデモが実施でき、ご本人からも良い反応が得られたことも現場の方々に実感いただけたので、デモ期間で実施事例が増えることでスカイリフトの導入は可能になると思われる。

事例5

1 施設概要

施設の種類	特定施設入居者生活介護事業所（有料老人ホーム、軽費老人ホーム等）
事業場規模	30人～49人

2 支援内容

現場確認内容	有料老人ホームのため、福祉機器・用具は入居者（利用者）が購入したり、レンタルをお願いしたりしている、あるいは当該施設が準備しているという背景がある。施設としてノーリフトケアに取り組む方針を持っているが、予算、人手不足、福祉機器の不足等の課題がある。
具体的な支援策	1. 腰痛予防体操に関する助言、実演及び腰痛有訴者の把握とその対応方法に関する助言について情報提供し解説した。 2. 安全衛生活動とノーリフトケアを推進する意義を説明した。
好事例	ノーリフトを福祉用具の導入だけにこだわらず、職場から抱え上げ、持ち上げ、不良姿勢等を除去・低減するための安全衛生活動として考えたい意見がでた。
事業場における今後の取組	ラジオ体操を入居者と一緒に実施していたが、働く人自らの健康管理のためにもラジオ体操にプラスして「これだけ体操」を組織的に取り組み実施する。
使用教材	「産業保健スタッフのための新腰痛対策マニュアル」紹介 「腰痛を防ぐ職場の事例集」紹介

3 総括コメント

これだけ体操は前屈み姿勢での持ち上げ動作等による腰痛借金を溜めないために行う。現在職場では前屈み姿勢等が多く発生していると思われる。したがって、職員に①腰痛借金とは②腰痛とは何か③腰痛の危険因子と原因等、腰痛に関する適切な知識を伝える必要がある。そのうえで、これだけ体操を実施することが望まれる。

事例6

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	居室スペース、ベッド位置、入浴時の移乗方法等を確認した。医療的ケア支援を受け入れている施設であるため、酸素ボンベ等の位置に制限があり、介護するためのスペース確保が難しい状況がある。
具体的な支援策	利用者の個別状況により、ケアの仕方は異なるため、一律に福祉用具を使うという考え方ではなく、柔軟な対応をするという考え方も持ちながら、ケアを行う必要がある。 作業者が現状のままではなく、少しでもノーリフトケアに取り組んでいくという話し合いが行われており、推進する方向性の共通認識を持って進める必要がある。
好事例	訪問支援が作業者間での話し合いのきっかけになるとともに、話し合いにより、お互いが何を考えているか、本音の意見も出るようになった。このようなコミュニケーションから今後の推進につながる事が期待される。
事業場における今後の取組	組織的な体制として部会が構築されているが、取組がやや低調であるため、この部会をもう一度組織内で活性化していく必要がある。なお、組織の活性化に活用できる外部支援の情報を引き続きお知らせすることとした。
使用教材	「産業保健スタッフのための新腰痛対策マニュアル」紹介 腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

作業者自身のノーリフトケアの意義や目的の認識が不十分であり、福祉用具機器が導入されていても活用できていない実態であった。作業者への教育は、継続して行う必要があり、次年度においてもサポート支援を行って欲しいという感触があった。そのため、次年度のサポート事業を紹介し、引き続き、ノーリフトケアの取組を支援することが望まれる。

事例 7

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	30人～49人

2 支援内容

現場確認内容	※オンラインによるヒアリング等による支援のため、現場確認は実施していない。
具体的な支援策	「腰痛調査票」の送付等
好事例	
事業場における今後の取組	支援後に取り組んだ内容、今後の取組について以下のとおり、連絡があった。 労働安全衛生委員会で腰痛予防についての目的・取組み・今後の展開を再確認し、管理者・介護職員・リハビリ職員をメンバーとするコアチームを結成した。 活動の第一弾として、全職員の腰痛に対するアセスメントを行い、「腰痛調査票」を基に聴取する。 毎月行っている職場環境改善ラウンドとともに、腰痛に関しても現場を確認する機会を設けアプローチしていく予定。 その後、当施設に何が必要か、何が不足しているか、ソフト面・ハード面の両面から対策をしていく。
使用教材	

3 総括コメント

管理者、現場スタッフで共通認識を持ち、ノーリフトケアを中心とした腰痛予防対策を推進していきたいという考え方を持っている組織である。外部組織として中災防が今後も支援していく必要があると思料する。

事例 8

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	30人～49人

2 支援内容

現場確認内容	スタッフのコアメンバーが集合して行われた。 スタッフがトイレ介助に負担を感じていたので、利用者に移乗サポートロボットHUGの使用を実際に試していただいた。また、移乗のためのスライディングボード用具があっても使われていないことがあったので、使い方を再確認した。夜勤明けはスタッフ人数が限られ忙しいこと、おむつ交換の姿勢が辛いという声があがった。
具体的な支援策	利用者の個別状況によりケアの仕方は変わってくるので、一律に福祉用具を使うという考え方ではなく、柔軟な対応によりケアを行う必要があることを伝えた。おむつ交換の際のベッドの高さ、前傾姿勢の際の足の位置とスタンスについて、動きを確認してもらった。
好事例	利用者が楽しい気持ちになれる食事のイベントに重きをおいているとの話があった。
事業場における今後の取組	組織的な体制として主要メンバーが中心となり取り組んでいる。外部支援のサポート情報を引き続きお知らせすることとした。
使用教材	HUG、各種スライディングボードを2週間貸与

3 総括コメント

県内の障害者支援施設として、昭和 50 年代と早期に開設した。法人として他にいくつかの施設があり、腰痛の最新情報を伝える場を計画することも話題になった。少しずつでもノーリフトケアに取り組んでいく必要があるという認識を持っていると感じた。

次年度のサポート事業利用を促し、ノーリフトケアの取組を継続支援することが望まれる。

事例9

1 施設概要

施設の種類	認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）
事業場規模	10人～29人

2 支援内容

現場確認内容	居室や浴室を確認。リフトやスライディングボード等の福祉機器はなし。ベッドは電動ベッドを導入しているが、車いすは跳ね上げ式の数が限定的である。
具体的な支援策	1. 腰痛予防教育及び体操実演を実施 2. ベッド上での介助方法について実技を実施
好事例	センター長自らが職員の安全と健康を推進していく姿勢が見られた。
事業場における今後の取組	利用者や入居者のペースに合わせて介助することで、残存機能を活用した介助を実施し介助量の軽減を図る。 跳ね上げ式の車いす等を介助量に合わせて適切に使用することで、双方にとって良い介護を検討していく。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

福祉機器の導入がされていない状況であり、二人介助や抱え上げ介助が行われている現状であった。車いすからベッドへの移乗時のベッドの高さ調整や車いすを付ける位置等、まずは今あるものでも残存能力を活かした介護ができる方法を意識することが必要。そのうえで、浴槽への誘導など介助量の多い作業に関して計画的に福祉機器を導入されることを検討していくことが必要。

事例 10

1 施設概要

施設の種類	障害福祉サービス事業所（居宅介護、生活介護、自立訓練等）
事業場規模	1人～9人

2 支援内容

現場確認内容	浴室・トイレを含む現場を確認。リフトやスライディングボード等の福祉機器はなし。床上マットとリハビリ用プラットフォームを使用。脱衣所のベッドも高さ調整非対応。車椅子は座位保持姿勢を重視し、個別性が高いものを使用。
具体的な支援策	1. 腰痛予防教育及び体操実演を実施 2. 実際の支援場面でのリフトの運用や配置等の助言
好事例	在籍している理学療法士が以前所属していた施設でノーリフトケアを導入していたということもあり、この理学療法士が中心となって当該施設に介護機器の導入を検討しており、ノーリフトケアの取組が進むことが期待できる。
事業場における今後の取組	床上走行式リフトを導入予定であり、当該機器の運用等について検討していく。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

ノーリフトケア経験のある理学療法士が主となりノーリフトケアを推進しているため、リフトの導入は順調に進む印象ではあるが、その他の物の配置や床上以外での支援場面（入浴介助やトイレ介助）でもノーリフトケアの推進が望まれる。

事例 1 1

1 施設概要

施設の種類	障害福祉サービス事業所（居宅介護、生活介護、自立訓練等）
事業場規模	100人～299人

2 支援内容

現場確認内容	研修に参加した職員から、現場の課題を聞き取り
具体的な支援	腰痛についての情報提供を中心に講義を実施した。 参加者から現場の具体的な腰痛災害発生時の状況が数例話題にあがり、その時にどのような問題があって、それをどのように対策することになったか、参加者で共有ができた。その話し合いのファシリテーター的な役割を担った。 おむつ交換の際のベッドの高さ、前傾姿勢の際の足の位置とスタンスについて、動きを確認してもらった。ベッド上での移乗方法について、会議室のテーブルをベッドに見立てて確認した。利用者の個別状況により、ケアの仕方は変わってくるので、一律に福祉用具を使うという考え方ではなく、柔軟な対応によりケアを行う必要があることを伝えた。 スタッフ自身が現場で腰痛になってしまった場合どうしたらよいかと質問があり、うつ伏せにして痛みの和らぐのを待つ方法もあると回答した。
好事例	
事業場における今後の取組	組織的な体制として、主要メンバーが中心になって取組んでいってくれそうな感触があった。外部支援のサポート情報を引き続きお知らせすることとした。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

登録しているスタッフが各家庭に直接訪問介護に行き、直帰するパターンが多いため、ヘルパーなど訪問スタッフへの教育が必ずしも徹底されているとはいえない。次年度のサポート事業利用を勧奨し、ノーリフトケアの取組みを支援することが望まれる。

事例 1 2

1 施設概要

施設の種類	介護老人保健施設
事業場規模	100人～299人

2 支援内容

現場確認内容	電動ベッドの導入も一部で、車いすも跳ね上げ式の台数が限られている。
具体的な支援策	腰痛予防に関する教育を実施したのちに、福祉機器のそれぞれの説明及び体験を実施。
好事例	理学療法士による教育を実施しており、腰痛に対する知識を習得されている人が多かった。
事業場における今後の取組	今回レンタルした機器を実際の入居者に使用し、福祉機器の活用を検討する。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

今後は、他の福祉機器も試しながら、対象者に合ったものの導入が必要である。

事例 13

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	
具体的な支援策	腰痛予防のための教育と体操の実演を実施した（所要 60 分、参加者 12 名）。
好事例	
事業場における今後の取組	腰痛教育を定期的実施していたが、受講者の認識は研修を受けたことがないという反応だったことから、引き続き研修を繰り返し実施していく。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

床上走行式リフトを使用しており、スタッフの多くが使用できる状況にある。
利用者の身体状況が随時変化していることを把握して、どのような福祉用具が必要になっているかのアセスメントをし、共有してケアにあたる体制づくりが必要であると思われる。

事例 1 4

1 施設概要

施設の種類	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	トイレおよび居室を確認。
具体的な支援策	認知症で、指示が入りにくい方のトイレ介助及び、ベッドから車いすへの移乗について症例検討を実施した。
好事例	利用者に指示が伝わりにくいときは、介助者やタイミングを変えるなどして、対象者の気持ちを優先して介助を実施している。
事業場における今後の取組	立位姿勢が難しいときは、スライディングボードを活用し持ち上げる介助を軽減していく。
使用教材	

3 総括コメント

対象者の状態が日によって違うため、他の人の介助場面を見たり検討したりすることで、その時々状態に合わせた適切な声掛けや介助が提供できるようになると思われる。

事例 15

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	30人～49人

2 支援内容

現場確認内容	※オンラインによる支援のため、現場確認は実施していない。
具体的な支援策	「これだけ体操」の実演、及び腰痛教育を実施した。
好事例	
事業場における今後の取組	
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

既に腰痛を抱えて業務に従事している職員が多い現状とのことで集合型研修を希望されていたが、人員不足のためオンラインにて主要担当者にのみすぐに行える「これだけ体操」をメインに教育を実施した。

まずは、今回の研修を通して、現場のスタッフに体操の実施を導入することを期待する。

事例 16

1 施設概要

施設の種類	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
事業場規模	100人～299人

2 支援内容

現場確認内容	スペースに限りがある場所でどのように移乗していくかが課題。今後の体制維持のために、腰痛対策メンバーの様々なステップアップが必要。 入浴用ストレッチャーは、入浴室に入れるように改良しているものがあった。入浴時の中腰姿勢がきついと感じている。
具体的な支援策	検査機器が設置されているので、スペースに限りがあり、リフトの設置が困難。検査室に入るギリギリ手前までベッドを横づけして、車いすに移乗させてから入室させる。現場の声を共有できるような話し合いの場が必要であり、リーダーを養成することにもつながると伝えた。現状では十分に話し合いができていない状況ではないと思われる。
好事例	
事業場における今後の取組	介護リーダーを養成していきたい。
使用教材	「産業保健スタッフのための新腰痛対策マニュアル」紹介

3 総括コメント

2011 年～2015 年頃からノーリフトケアの取組をし、県内でもいち早くノーリフトケアに取り組んだ施設。現在受け入れている外国人技能実習生（ミャンマー人：2人）は日本人スタッフと一緒に働き、なくてはならない存在になっている。ボードやシート、リフトの使用は、当たり前に行うようになってきているものの、利用者の身体的な変化があるので、介護リーダーがノーリフトケアを推進していけるよう養成していく仕組みを期待したい。

なお、最近では入所希望者とデイケア待機者数が減り、将来的な施設の存続も危惧するという話題もあり、地方の人口減少を強く感じた。

事例 17

1 施設概要

施設の種類	介護老人保健施設（老健）
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	2年前より人材不足になり、からだへの負担を感じているスタッフが多くなっている。腰痛有訴者は7～8割。 利用者の状態に合わせ、どのようなケアをしていくかが決まっていなので、ケアの標準化がなされていない。 2023年に委員会を立ち上げ、ノーリフトケアの取組みを推進し、現場スタッフの理解を深めたいと考え、現場の悩みの聞き取り、腰痛アンケート、マイスター研修への参加、施設見学などを実施した。 2024年はスタッフ全員へ、ノーリフティングケアについての動画研修を予定。必要性和目的を理解してもらい、気付きの多い職場にしたいという話があった。
具体的な支援策	現場スタッフには、なぜ取り組まなくてはいけないか、何年後かに同じ仕事をし続けられるか、大変な労働だと思いながら仕事しては、働きがいにつながらないことを繰り返し伝えていくことが重要。負担を少なくする方法をみんなで話し合っ、共有して進めていく必要性を伝えた。老健施設は、利用者が自宅に戻って生活することも目標になるので、負担のかからないケアを提供できる施設として推進を目指して欲しい。
好事例	
事業場における今後の取組	体制や労働環境の整備はすぐには難しいが、職員の労働への意識を変える方法等検討していく予定。職員の意識を変えるためには、外部の支援の活用も検討している。
使用教材	「産業保健スタッフのための新腰痛対策マニュアル」紹介

3 総括コメント

老人保健施設は、要介護3以上が入所可能な特別養護老人ホームとは違い、一人で日常生活ができる可能性もある利用者が対象である。介護者がノーリフトケアの理解を深めることによって利用者が身体機能を保つ可能性もあるので、それを強みにする施設を目指したいというお話が伺えた。

社福施設等で働く人の労働環境が取りざたされているが、ノーリフトケア、指差し呼称等、健康と安全に関わる理解を深めてもらうアプローチを、今後も継続的に支援するサポート事業に期待したい。

事例18

1 施設概要

施設の種類	訪問看護事業所
事業場規模	10人～29人

2 支援内容

現場確認内容	・ 家族に伝える教育が大事であると考えている ・ ケアマネージャーとの連携が必要である ・ 定期巡回を大事にしている ・ ヘルパーに同行して現場を見ることはあるが、お金はいただかない ・ 訪問介護、看護は、ノーリフトの考えがつながっている ・ 利用者の情報は、すべて端末で分かるようにしている ・ 報告は写真、動画で報告、音声入力も使って効率化を図っている ・ 訪問スタッフ（ヘルパー）は、20～30代で若い ・ 週4日勤務（週休3日なので、子育て中でも働きやすい）
具体的な支援策	・ 「産業保健スタッフのための新腰痛対策マニュアル」の説明 ・ 在宅は、個別ケースが多いので、ノーリフトケアの取組事例が少ないが参考になる取組を紹介した。
好事例	
事業場における今後の取組	在宅介護・看護におけるノーリフトケアの取組の推進を図り、事例として発表していく予定。
使用教材	「産業保健スタッフのための新腰痛対策マニュアル」紹介

3 総括コメント

若いスタッフが多く、タブレット端末を利用し、利用者の状況報告、情報入手がスムーズにできているので、業務の効率化が図られている。これからの業務推進に期待したい。在宅介護でのノーリフトケア取組事例の収集にも期待したい。

事例 19

1 施設概要

施設の種類	介護老人保健施設（老健）
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	腰痛予防スタッフが集まり、実施しているノーリフトケアの取組について、日頃の課題、良い点、感じていることをテーマにして、グループワークを実施。ノーリフトケアを組織で普及、定着、継続をしていくために、今回の話し合いは有意義であった。各グループからの発表は次の内容。 ・不良姿勢の人も見受けられ、意識がまだ足りない人もいる。 ・ノーリフトケアがケアプランに入っていないのが課題 ・職員に周知されていないこともあり、検討が必要 ・施設設備の限界がある中で、スピードを求めた作業になっている ・送迎車内の不良姿勢が課題、からだを動かしにくい環境 等
具体的な支援策	・なぜやらないといけないかを言い続けなければいけない ・5年、10年後にどうなるかを知らせる ・見える化していく ・イベント的に、不良姿勢撲滅月間を実施してみる ・これだけ体操のポスターを貼る（ワンケアワンストレッチ）
好事例	
事業場における今後の取組	（公社）全国老人保健施設協会として、老健のリスクマネージャー養成カリキュラム（幅広い多岐にわたる内容が盛り込まれている研修）にノーリフトケアを取り入れた。今後、ノーリフトケアが老健全体に広がる可能性がある。
使用教材	「産業保健スタッフのための新腰痛対策マニュアル」紹介

3 総括コメント

腰痛予防を推進しているスタッフが熱心に取り組んでいる。グループでの話し合いが組織的にすぐ対応できる体制が整っていることから、老人保健施設でのノーリフトケアの取組を推進する見本となる施設になるのではないと思われる。

さらにレベルアップを図るためには、サポート事業の利用が有効であると思われる。中災防の支援も期待に応じられるようにしなければならない。

事例 20

1 施設概要

施設の種類	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	電動ベッド及び車椅子、スライディングシート
具体的な支援策	移乗サポートロボットHUGの使用方法の説明と、スライディングシートの使用方法及びベッド上介助や移乗介助での腰に負担のかかりにくい介助について研修を実施した。
好事例	デイサービスでは、スライディングシートを使用している。
事業場における今後の取組	まずは、今回レンタルしたHUGを入居者に使用してみる。また、これまでは2人介助でベッド上介助等を実施していたが、スライディングシート等を使用して、1人でも介助ができるようにすることで業務効率化を図っていく。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料等

3 総括コメント

ノーリフトケアについて、スライディングボードやシートを使用したほうが良いという知識を持ち理解もしているが、実際の使用場面になると、他の介助者との意識の違いなどから、実践には至っていない状況である。

しかし、研修に参加した介助者は腰痛の経験等もあり、時間や意識共有を惜しんだことで、腰痛で数週間つらい思いをすることがないよう、福祉機器の活用に対して一定の認識はある様子であった。

事例 2 1

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	1階が身体障害者、2階が知的障害者。それぞれのフロアの居室及びトイレ、浴室を確認した。 1階は身体障害者向けに設計されており、浴室の脱衣所及び浴室に天井走行式のレールがあり、脱衣所には電動ベッドも設置されていた。機械浴もあり。また各居室にトイレと洗面台が設置されている。 一方で、2階は比較的身体的介助を必要としない想定で知的障害者向けに設計したため、浴室は個浴で、浴室にのみ天井走行式のレールあり。トイレも各ユニットに3個あり、スペースも限られている状態であった。
具体的な支援策	実際に腰痛が発生している2階の入浴介助において、今できる改善案を提案。 また、ポータブルトイレへの介助にも活用できるスリングを紹介。
好事例	理学療法士が福祉機器の導入に積極的であり、個別性がある障害者の機能にあった福祉機器を導入できている。
事業場における今後の取組	補助金等を活用した福祉機器の導入を検討。
使用教材	「産業保健スタッフのための新腰痛対策マニュアル」紹介

3 総括コメント

作業環境要因があるものの、その中で少しずつ福祉機器等を活用し抱え上げない支援を進めようとしている。 事業場が介護保健事業も実施しており、事務局機能が一つのため、障害者支援施設向けの情報がうまく得られていない様子。今後、ほかの障害者支援施設との交流や情報交換を行う必要がある。

事例 2 2

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	※オンラインによる支援のため、現場確認は実施していない。
具体的な支援策	オンラインにて、集合型の教育を実施（参加者10名程度）。
好事例	
事業場における今後の取組	
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

コルセットをしているような慢性的な腰痛者が多く、腰痛保有者を減らしたいとのこと。これまでもノーリフトケアに取り組んできたが、入浴介助では臥位移乗用スライディングボードのクランクが使えない利用者（リフター利用者）への介助やトイレ介助は2名で行っており、負担が大きい場面もあるということで、オンラインにて集合型教育を実施した。
継続的な教育の実施及び介助方法の改善を期待する。

事例 2 3

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	集合型の教育を実施。
具体的な支援策	60分で腰痛予防のための教育と体操の実演を実施(参加者15名程度)。その後、主要メンバーで意見交換会(5名)を実施した。
好事例	5年ほど前から、看護部からの提案でノーリフトケアを推進してきている。 途中、実施状況に個人差があったが、多職種で連携しながら根気強くノーリフトケアを推進したことで今では定着している。
事業場における今後の取組	腰痛教育を定期的実施していたが、受講者の認識は研修を受けたことがないという反応であったことから、引き続き研修を繰り返し実施していく。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

すでにノーリフトケアを推進し、腰痛有訴者も減少している。定期的に教育を実施しているが、職員は教育を認識しておらず、繰り返し教育を行う必要性を認識されていた。
また多職種で連携してノーリフトケアを推進できており、他の障害者支援施設への情報提供に関してもご快諾いただいた。

事例 2 4

1 施設概要

施設の種類	認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）
事業場規模	30人～49人

2 支援内容

現場確認内容	集合型の教育を実施。
具体的な支援策	スライディングボードの貸し出し及び使用方法について実演及び演習を実施。
好事例	管理者がノーリフトケアに積極的であり、以前に移乗サポートロボットHUGも試した経験あり。その際は、利用者理解を得られず導入を断念したとのこと。
事業場における今後の取組	まずは、今回のデモ機を現場で使ってみる。またポリ袋など身の回りの物を活用し、摩擦を減らすことで介助量の軽減を試してみる。今後助成金の情報提供など継続して実施していく。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

ノーリフトケアへの取組みは前向きに検討している印象であるが、利用者の理解が不十分であることもあり推進には継続的な支援が必要となるように思える。まずは身近な物で、ノーリフトケアを実施していくことが望まれる。

事例 2 5

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	※オンラインによる支援のため、現場確認は実施していない。
具体的な支援策	・スライディンググローブの代わりに、スーパーの買い物袋をつかっても摩擦を減らす効果は同じであることなど「腰痛を防ぐ職場の事例集」を紹介。 ・腰に負担のかかる作業などを職員同士で出し合い、改善を図っていく活動をすることで、腰への負担を低減するとともに、職員の腰痛作業への感受性を高めることにもつながることを助言。
好事例	
事業場における今後の取組	◆実施後、担当者から以下の報告あり。 ○来年度に取組を進めていくもの ・リフトを導入した経緯(ノーリフトの考え方)を含めた研修の実施。 ・指導職員の育成(リフトリーダー研修への参加促進、指導職員のスキル向上のための外部研修参加)。 ・リフトの活用を推進するリーダーを任命する。 ○取組を進めていきたいと考えているもの ・リフト使用に合わせた日課の見直し。 ・日中対応職員の中で、リフトを使用して移乗介助する職員を割り振る。 ・リフトにまつわるヒヤリ・ハット事例の収集
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

ノーリフトケアを中心とした腰痛予防対策を推進していきたいという考え方を持っている組織である。ヒアリングによって課題を整理し、推進する具体的な内容に落とし込んでいるので、中災防という外部組織として今後も支援していく必要があると思料する。

事例 2 6

1 施設概要

施設の種類	障害者支援施設
事業場規模	50人～99人

2 支援内容

現場確認内容	※オンラインによる支援のため、現場確認は実施していない。
具体的な支援策	30分で腰痛予防のための教育と体操の実演を実施（参加者4名程度）
好事例	
事業場における今後の取組	腰痛教育を定期的実施していたが、受講者の認識は研修を受けたことがないという反応であったことから、引き続き研修を繰り返し実施していく。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

「これだけ体操」の教育を中心にオンラインで教育を行ったが、先方の都合で短時間となり、参加人数も当初予定より少なくなった。実際に参加者が動いている様子が確認できなかったのが残念である。

具体的に実践につながっていくのかどうか、今後の様子を確認する必要があると思われる。サポート事業を活用した支援の声かけをしていくことも必要ではないかと思料する。

事例 27

1 施設概要

施設の種類	特定施設入居者生活介護事業所（有料老人ホーム、軽費老人ホーム等）
事業場規模	30人～49人

2 支援内容

現場確認内容	※オンラインによる支援のため、現場確認は実施していない。
具体的な支援策	オンラインにて、集合型の教育を実施（参加者 20 名程度）。
好事例	入居者のものではあるが臥位で利用できるスライディングボードを使用している。また、理学療法士が年に 1 回研修会を実施している。
事業場における今後の取組	対象者にあった福祉機器の推奨やこれだけ対等の導入を今後検討していく。
使用教材	腰痛予防教育パワーポイント資料

3 総括コメント

これまでも内部の人材が教育を実施しているが、外部からの教育による影響を期待して今回支援を希望されオンライン教育を実施した。住宅型有料老人ホームであることから、福祉機器のデモ等を活用し、入居者にあつた福祉機器の導入を検討することを期待する。